

この国の不条理に抗うすべての主権者で知事を支えよう！

辺野古新基地建設を巡って、県が取り消しを求めた国の「是正の指示」を最高裁が4日、適法としました。

県の敗訴によって、知事には設計変更の「承認」を迫る圧力が高まるでしょう。しかし、今回の設計変更申請には、耐震設計の不備等、まだ多くの問題点が残っています。法や科学に基づく厳正な審査の上での不承認であり、知事には、2度の県知事選挙や全市町村で実施された県民投票など民主主義の手續により明確に示された民意を尊重する義務もあります。国が代執行の手續きに入っても同じです。

県民は、政府によって様々な基地集中の犠牲を強いられる度に、民意を示してきました。裁判で県が敗訴してもデニー知事を支え続けることが何よりも大切です。

2012年9月、10万余の県民が宜野湾市に集まり、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」で民意を示しました。

13年1月、県民総意の米軍基地からの負担の軽減を求めて、41市町村の首長、議会議長が署名捺印した「建白書」（オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖、返還、県内移設反対）が首相に手交されました。

14年11月、県民は、辺野古新基地建設反対を掲げる翁長知事を誕生させました。12月の衆議院選挙でも全選挙区で辺野古新基地建設反対の候補者が選出されました。

翁長知事（当時）は、「あらゆる手法を駆使して辺野古に新基地は造らせないと、民意実現に向けた決意を述べました。

18年、22年、県民は、翁長知事の遺志を継ぐ玉城デニー知事を誕生させました。

19年2月、辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票で、72%が埋立てに反対しました。

23年6月、国会での民主的解決を求めた「辺野古新基地建設断念を求める国会請願署名」に全国から56万余の署名が集まり、衆参両院に提出されました。

最高裁が8月24日、国の裁決に関わる県の訴えを却下した後も、知事は「辺野古新基地に反対する思いはいささかも変わらない」、「厳正な審査を行った結果であり、技術的にも法律的にも正しい」と答えました。

辺野古裁判を通して、私たち主権者は、憲法が保障する「民主主義」や「地方自治」の尊重が司法においても不十分な事を知りました。

最高裁が県の訴えを退けても、この国の不条理に抗うすべての主権者のチムグクルはデニー知事と共にあります。県民の命や暮らし、美ら島の豊かな自然環境を守るために、毅然と道理を通す知事を私たちは支え続けます。

9月4日 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議 事務局長 福元勇司